



2020年8月18日

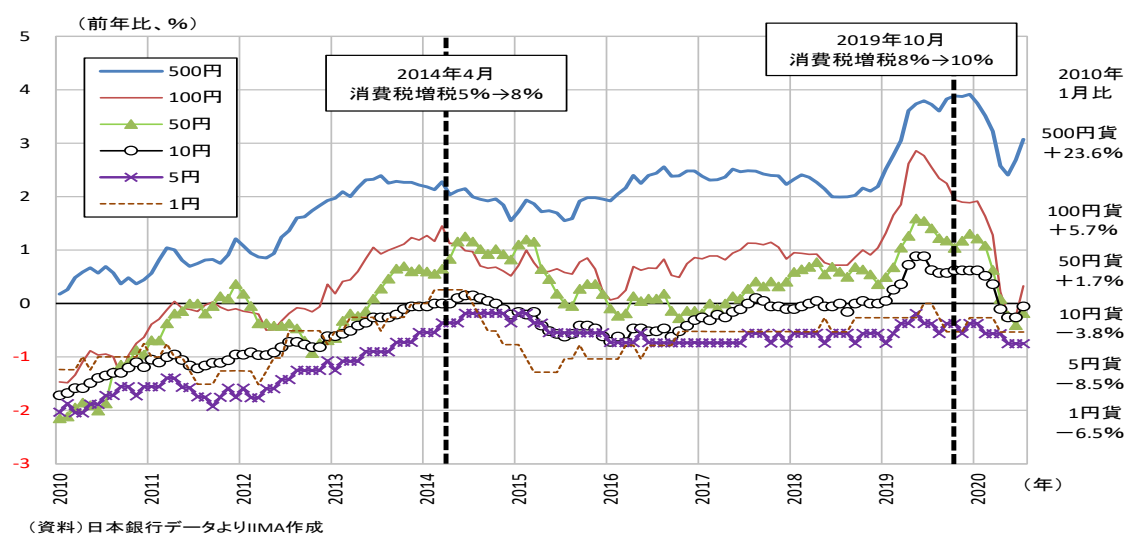
少額硬貨の減少が進む我が国の通貨事情

～キャッシュレス決済の更なる推進には高額通貨のキャッシュレス化が必要～

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 研究員 潮田玲子

コロナ禍に対する支援の一環として各国の中央銀行による利下げや量的緩和政策で市中への資金供給量は上昇しており、日本のマネーストック（M3）も急伸している¹。そうした中、わが国の少額硬貨の流通枚数が減少している。日本銀行公表の「通貨流通高」によると、2010年以降の硬貨全6種類の流通枚数は、概ね「額面が大きい（小さい）硬貨ほどその前年比増加率（減少率）が大きい」ことが分かる²（図表1）。

図表1 硬貨別流通枚数の増減率（2010年以降）



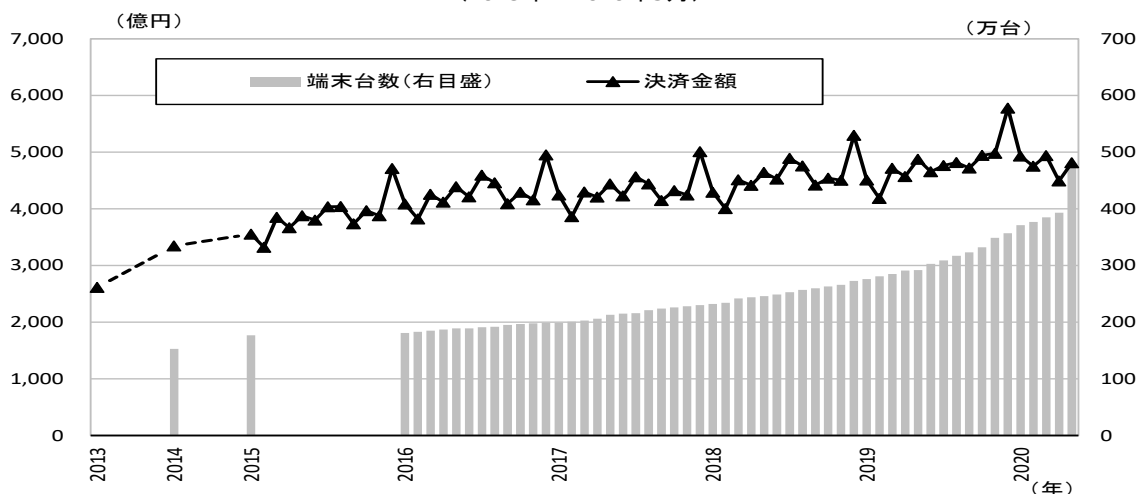
特に、少額硬貨である5円貨と1円貨の枚数が前年比減少傾向にある要因としては、
①消費増税（8%→10%）後の税込価格の切りが良くなり、2硬貨の使用機会が減った

¹ M3 は資金供給量に関する代表的指標（現金通貨＋預金通貨＋準通貨（定期預金や外貨預金など）＋CD（譲渡性預金））。日本のM3はここ数年前年比＋2%台で推移していたが、2020年6-7月はそれぞれ＋5.9%、＋6.5%と急伸した。

² 1円貨の減少率（2010年1月比－6.5%）は5円貨のそれ（同－8.5%）より小さいものの、10円貨（同－3.8%）よりは大きい。また、2020年7月時点の1円貨の流通枚数（374億枚）は1994年7月以来、5円貨（105.8億枚）は1989年11月以来の低い水準である。

こと、②増税後の消費刺激策の一環として「キャッシュレス・ポイント還元事業」³（2019年10月～2020年6月）が実施されたこと、③新型コロナウイルス感染防止対策として消費者側・店舗側ともに現金決済や釣り銭の受け渡ししが心理的に忌避されたこと⁴、等が挙げられる。特に②と③に関しては、電子マネーによる決済金額および決済端末台数が増加傾向にあり、少額決済のキャッシュレス化促進を裏付けている（図表2）。

図表2 電子マネー決済金額および決済端末台数
（2013年～2020年5月）



（資料）日本銀行「決済動向」データよりHIMA作成

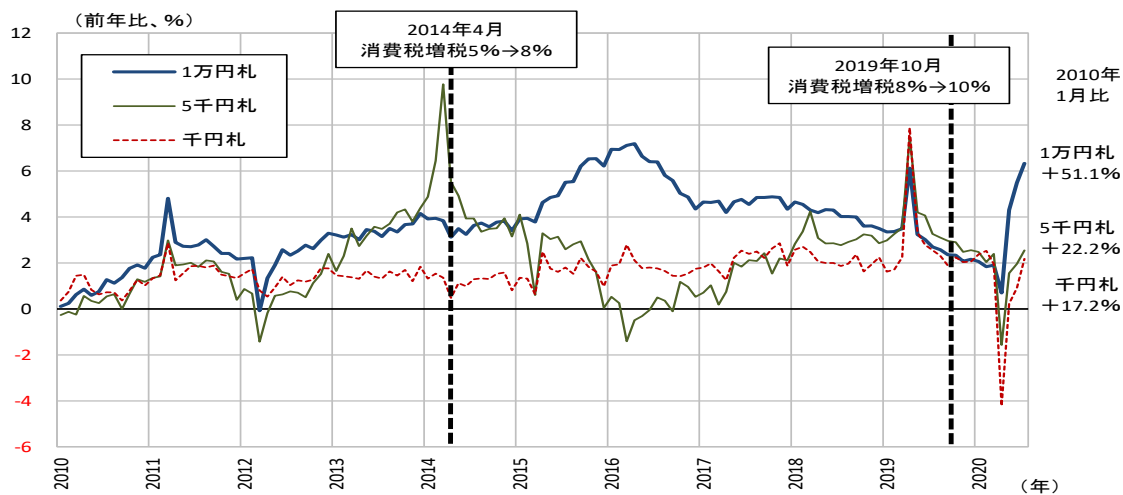
今後もコロナ対策をきっかけに少額硬貨の流通枚数の減少傾向が続こう。しかしそれは、政府の掲げるキャッシュレス決済比率の目標を期限内に達成する⁵ための十分な力になっているとは言いがたい。その理由として、第1に、わが国では有事に備えた価値保蔵手段としての現金需要が高いのに加え、一定額以上の取引では依然として現金決済が好まれる傾向にあることが挙げられる。実際、既述の通り今般のコロナ禍における決済手段として少額硬貨の使用が減少する一方で 500 円貨に加え 1 万円札といった高額貨幣・紙幣は増加し続けている（図表3）。

³ 事業への加盟店舗において、クレジットカード等のキャッシュレス決済手段の利用者に対し最大で購入額の5%をポイント還元するというもの。

⁴ 例えばファミリーレストラン「サイゼリヤ」は、7月よりメニューの税込価格の端数を「00円」または「50円」に統一し、10円以下の硬貨取扱削減による接触機会の回避策を講じた。同社の取組みは <https://www.saizeriya.co.jp/PDF/irpdf000788.pdf> を参照のこと。

⁵ 2019年時点の日本のキャッシュレス決済比率は26.8%。これに対し、経済産業省が2018年4月に公表した「キャッシュレス・ビジョン」によると、大阪・関西万博（2025年）までに40%程度に、将来的には世界最高水準の80%に上昇させることを目標としている。

図表3 紙幣別流通枚数の増減率(2010年以降)



(注)2千円札除く。
(資料)日本銀行データよりIIMA作成

第2に、日本のクレジットカードによる決済金額は長期的には増加し続けているものの(図表4)、その民間消費に占める割合は21.9%(2018年)と、キャッシュレス化が進んでいる韓国(同74.8%)やシンガポール(同37.3%)と比べると、低水準にとどまっている⁶。また、1件あたりの平均決済金額が1,000円前後の電子マネーがコロナ禍においても増加傾向にあるのに対し、それが5,000円前後のクレジットカードの直近2カ月(4-5月)は前年比-15%前後に落ち込んだ。景気後退を受けて個人消費が高額消費を中心に急激に落ち込む中、やむを得ない動きではあるが、キャッシュレス化進展という点ではマイナスの材料であろう。

図表4 クレジットカードによる決済金額
(2014年1月~2020年5月)



(資料)日本クレジット協会データよりIIMA作成

このように、今後キャッシュレス決済をさらに促進させるためには、いかに高額(4桁以上)決済および高額紙幣による決済を円滑にキャッシュレス化させられるかに

⁶ 日本クレジット協会「日本のクレジット統計2019年版」p.48。なお米国の同比率は26%、カナダは42.4%である。
https://www.j-credit.or.jp/information/statistics/download/statistics_domestic_2019.pdf

かかってこよう⁷。ここ数カ月の間にも、CAFIS(クレジットカードなどの決済インフラ)の手数料引き下げ⁸や、リテール型中央銀行デジタル通貨(CBDC)の検討気運の高まりなど、少しずつながらもキャッシュレス決済規模の拡大に向けた動きが見られる。引き続き海外の通貨事情やキャッシュレス政策を参考に、官民一体で英知をさらに結集することが重要である。

以 上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくごお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

⁷ 例えばキャッシュレス決済比率 61.8% (2018 年) のカナダでは、2000 年に 1,000CAD 紙幣 (約 81,000 円) の発行中止、2013 年に 1 セント貨の廃止を実施した。また同 42.6% のベルギーでは、現金による決済金額に上限を定めているほか、購入金額の端数を丸め少額硬貨 (1 セント貨、2 セント貨) の使用を削減している。

⁸ 詳細は、NTT データ社リリース文 [「キャッシュレス決済のさらなる推進へむけて CAFIS で新料金の提供を開始」\(2020 年 6 月 10 日\)](#) を参照のこと。